

半 期 報 告 書

(第6期中) 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日

株式会社 サークルKサンクス

(431486)

第6期中（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 サークルKサンクス

目 次

	頁
第6期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【最近の営業の状況】	8
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月17日

【中間会計期間】 第6期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方 清

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務統括本部長 夫馬 泰彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区塩浜二丁目20番1号

【電話番号】 03(5635)3524

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務統括本部長 夫馬 泰彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 4 期中	第 5 期中	第 6 期中	第 4 期	第 5 期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	—	479,110	469,050	715,086	919,824
営業総収入 (百万円)	—	95,463	98,980	138,619	184,190
経常利益 (百万円)	—	14,730	13,588	17,719	25,031
中間(当期)純利益 (百万円)	—	5,290	5,589	9,372	11,498
純資産額 (百万円)	—	113,657	121,923	110,043	118,392
総資産額 (百万円)	—	222,308	227,674	201,055	211,767
1株当たり純資産額 (円)	—	1,319.29	1,415.28	1,276.63	1,373.59
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	61.41	64.88	217.55	132.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	51.1	53.6	54.7	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	29,410	23,168	12,033	27,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△ 7,545	△ 7,247	△ 10,783	△ 13,229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△ 1,977	△ 2,343	△ 2,864	△ 3,998
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	—	78,707	83,899	58,820	68,803
従業員数 (外、嘱託及びパート タイマー等) (名)	—	1,904 (301)	1,901 (401)	1,943 (367)	1,855 (382)

- (注) 1 当社の半期報告書は第 5 期中間連結会計期間が作成初年度であるため、それ以前については記載していません。
- 2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 チェーン全店売上高には、㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 当社は、平成16年 6 月 1 日付で、シーケー東北株式会社を吸収合併し、また、平成16年 9 月 1 日付で当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併いたしました。
- なお、株式会社サンクスアンドアソシエイツの子会社であったサンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社が平成16年 9 月より新たに連結の範囲となっております。
- 6 第 6 期中間連結会計期間より、サンクス西四国㈱、㈱サンクス北関東、㈱ゼロネットワークスを連結の範囲に含めております。
- 7 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	—	468,141	449,121	700,094	898,741
営業総収入 (百万円)	—	93,590	93,517	134,843	180,613
経常利益 (百万円)	—	14,640	13,172	18,069	24,944
中間(当期)純利益 (百万円)	—	5,433	5,469	9,627	11,665
資本金 (百万円)	—	8,380	8,380	8,380	8,380
発行済株式総数 (株)	—	86,183,226	86,183,226	86,183,226	86,183,226
純資産額 (百万円)	—	113,782	122,148	110,026	118,542
総資産額 (百万円)	—	219,896	222,702	198,830	209,753
1株当たり配当額 (円)	—	19.00	19.00	20.00	38.00
自己資本比率 (%)	—	51.7	54.8	55.3	56.5
従業員数 (外、嘱託及びパート タイマー等) (名)	—	1,854 (291)	1,787 (383)	1,893 (359)	1,803 (373)

(注) 1 当社の半期報告書は第5期中間会計期間が作成初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5 当社は、平成16年6月1日付で、シーケー東北株式会社を吸収合併し、また、平成16年9月1日付で当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併いたしました。

この合併に伴い、第4期の中間配当の支払は実施しておりませんが、合併交付金として1株当たり16円の支払を実施しております。

また、第4期の1株当たり配当額の20円は、合併記念配当2円を含んでおります。

6 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業区分の変更

従来は、コンビニエンスストア事業の単一セグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、㈱ゼロネットワークスを新たに連結の範囲に含めたことにより、コンビニエンスストア事業とその他事業に区分されました。なお、その他事業は、ATMの運用業務の受託事業であります。

(2) 主要な関係会社の異動

①コンビニエンスストア事業

当社のエリアフランチャイザーであるサンクス西四国㈱（関連会社）は、平成18年3月1日の株式の追加取得に伴い子会社となったことから、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。また、当社のエリアフランチャイザーである㈱サンクス北関東（子会社）は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

②その他事業

当社の子会社である㈱ゼロネットワークスは、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間から、以下の会社が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) サンクス西四国㈱	愛媛県 松山市	50	コンビニエンスストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイザー 兼務役員2名
㈱サンクス北関東	栃木県 宇都宮市	185	コンビニエンスストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイザー 兼務役員2名
㈱ゼロネットワークス	東京都 墨田区	499	その他事業（ATMの運用業務の受託事業）	100.0	コンビニエンスストア店舗のATMの運用管理他 兼務役員4名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,897 (398)
その他事業	4 (3)
合計	1,901 (401)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

3 コンビニエンスストア事業は、当社および連結子会社のサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス北関東の5社の合計を記載しております。また、その他事業は、株式会社ゼロネットワークスであります。

(2) 提出会社における状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	1,787 (383)
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安を背景にした輸出が景気のけん引役となり、企業収益の好調や設備投資の増加などにより堅調に推移いたしました。

また、生活実感に近い名目成長率が、実質成長率を下回る「名実逆転」が2003年4月～6月以来3年ぶりに解消し、デフレ脱却が緩やかに進む結果となりました。

その一方、少子高齢化で社会・経済が成熟する中、失業率は改善傾向にあるものの、労働力人口は減少する中、賃金上昇は緩やかな伸びにとどまっており、家計にとっては好況感が薄いものの、個人消費は底堅く推移いたしました。

コンビニエンスストア業界におきましては、業種・業態を超えた競争の激化や天候不順も相まって、店舗同士による消耗戦を強いられ、既存店売上高の前年割れ状態が続くなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、チェーン全店売上高（㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーを除く）は、4,690億5千万円（前年同期比2.1%減）、営業総収入は、989億8千万円（同3.7%増）、営業利益は、141億6千8百万円（同5.9%減）、経常利益は135億8千8百万円（同7.8%減）、中間純利益は55億8千9百万円（同5.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

店舗開発面におきましては、既存エリアでのリロケート（立地移転）を積極的に推進し、最適立地への置き換えや駐車場の拡大などの店舗機能の改善による店舗収益の底上げを推し進めてまいりました。また、3月には、新たに群馬県に出店エリアを拡大いたしました。

同時に、初の国立大学への出店として、金沢大学構内に出店するなど、お客様により利便性を提供できる新立地での店舗展開も積極的に取り組みました。一方、競争力を維持することが難しいと考えられる不採算店舗については、前倒しで閉店を行いスクラップアンドビルドを推し進めました。

これらの結果、当中間連結会計期間における出店数は、当初計画を下回る153店舗、閉店数は228店舗となり、前連結会計年度末より75店舗の純減の5,352店舗（非連結のエリアフランチャイザーを含まず）となりました。

店舗運営面におきましては、加盟店の経営者意識の向上、パート・アルバイトの店舗運営のレベルアップによる売場状況の改善、単品管理の徹底を図るため、当社独自の経営改善手法である「店舗運営の6段階」による店舗オペレーションの改善に努めました。

具体的には、お客様満足度、店内ミーティングの実施状況、商品発注分担の人数などを数値化し、店舗運営のレベルアップに取り組むことによるお客様満足度の高い店舗への改革を推し進めました。

また、運営と商品両部門の相互連携を強化し、販売力の向上とともに、お客様ニーズに対応した商品開発力の向上を図りました。

商品面におきましては、ファースト・フードおよび生鮮食品分野におけるベンダー・物流集約を中国・四国地区で開始し、今後は、全地区に拡大する予定であります。また、ベンダー・物流集約とともに専用工場化、商品および食材統一を行い、スケールメリットによる原材料のコストダウンを図り、かつ商品品質の向上を図りました。さらに、地区商品の強化を行い、地域ベンダーとの連携強化により、地域の味・素材を取り込む商品開発に努めました。

お客様ニーズの急速な変化への対応として、エイバックス・プランニング&デベロップメント株式会社とバランスのとれた食事や、日常生活に手軽に取り入れることのできる運動、その他必要なツールをトータルプロデュースすることによって健康的な体作りをサポートする「THINK BODY」プロジェクトを立ち上げ、共同企画・開発したファースト・フード、ディリーフーズ商品を販売いたしました。

これにより、美容や健康に敏感な女性や健康志向の高い中高年の男性など、これまで十分に取り込めていなかったお客様層の拡大に大きく寄与いたしました。

また、電子マネー「Edy」を搭載したハウスカードである「KARUWAZA CLUB」カードでの「購買ポイント」サービスを全地区に展開し、ご利用金額、カード会員数ともに大幅に伸長し、集客力向上や他チェーンとの差別化に取り組みました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（非連結のエリアフランチャイザーは除く）は、4,690億5千万円（前年同期比2.1%減）、営業総収入は、971億3千2百万円（同1.7%増）、営業利益は、138億4千3百万円（同8.1%減）となりました。

②その他事業

その他事業としましては、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATMの運用業務の受託事業を展開しております。

株式会社ゼロネットワークスは、株式会社大垣共立銀行と提携し、愛知県・岐阜県内のサークルK、サンクス店舗へのATM設置を行っているほか、平成18年5月には、株式会社三重銀行と提携し、三重県内のサークルK、サンクス店舗へのATM設置を開始しました。さらに、7月には、株式会社東京スター銀行と提携して、関東圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）のサークルK、サンクス店舗へのATMの設置を開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるATM設置台数は、1,659台となりました。

また、その他事業の営業総収入は、19億1千5百万円、営業利益は3億3千万円となりました。なお、前年比較につきましては、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントに区分されたため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が102億7千万円（前年同期比13.5%増）となり、減損損失が25億8千万円（同48.2%減）、買掛金・加盟店借勘定の増加95億3千8百万円や公共料金収納に伴い預り金の増加が26億7千9百万円となったことから、231億6千8百万円（同21.2%減）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出56億1千9百万円、保証金の差入による支出33億3千万円がありました。また、子会社への増資による投資有価証券の取得による支出7億5千万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは、72億4千7百万円（同4.0%減）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払16億3千7百万円があり、また、閉店に伴う預り保証金の返済が9億7百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、23億4千3百万円（同18.5%増）の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より135億7千7百万円（新規連結子会社による現金及び現金同等物の増加を除く）増加し、838億9千9百万円（前連結会計年度末比21.9%増）となりました。

(注) 業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。

2 【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンビニエンスストア事業	95,463	100.0	97,132	98.1	101.7
加盟店からの収入	54,496	57.1	53,497	54.0	98.2
その他の営業総収入	6,203	6.5	6,263	6.3	101.0
売上高(直営店)	34,763	36.4	37,371	37.8	107.5
その他事業	—	—	1,915	2.0	—
消去	—	—	△ 68	△ 0.1	—
合計	95,463	100.0	98,980	100.0	103.7

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

 コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サックス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

 その他事業……………ATM運用業務の受託事業

3 前中間連結会計期間は、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間より、㈱ゼロネットワークスが連結子会社となったことから、コンビニエンスストア事業とその他事業のセグメントに区分されました。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	229	209	△ 20
青森県	109	111	2
岩手県	93	95	2
秋田県	115	115	—
宮城県	117	117	—
山形県	69	62	△ 7
福島県	11	15	4
茨城県	56	54	△ 2
群馬県	—	3	3
千葉県	155	140	△ 15
埼玉県	36	34	△ 2
東京都	580	584	4
神奈川県	347	341	△ 6
新潟県	63	75	12
富山県	72	69	△ 3
石川県	114	115	1
福井県	50	45	△ 5
長野県	112	118	6
岐阜県	258	260	2
静岡県	294	296	2
愛知県	1,000	979	△ 21
三重県	230	231	1
滋賀県	52	50	△ 2
京都府	109	115	6
大阪府	402	409	7
兵庫県	193	187	△ 6
奈良県	60	55	△ 5
和歌山県	15	16	1
岡山県	138	143	5
広島県	33	37	4
計	5,112	5,080	△ 32
<エリアフランチャイザー>			
青森県	68	69	1
栃木県	—	33	33
埼玉県	68	71	3
東京都	8	8	—
愛媛県	—	60	60
高知県	—	31	31
計	144	272	128
合計	5,256	5,352	96

(注) エリアフランチャイザーの項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

① 地域別売上状況

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
<㈱サークルKサンクス>					
北海道	17,155	3.7	15,647	3.5	91.2
青森県	7,405	1.6	7,315	1.6	98.8
岩手県	7,654	1.6	7,263	1.6	94.9
秋田県	8,379	1.8	8,016	1.8	95.7
宮城県	9,467	2.0	8,725	1.9	92.2
山形県	4,329	0.9	4,054	0.9	93.6
福島県	857	0.2	1,002	0.2	116.9
茨城県	4,680	1.0	4,113	0.9	87.9
群馬県	—	—	132	0.0	—
千葉県	13,854	3.0	12,675	2.8	91.5
埼玉県	3,338	0.7	2,979	0.7	89.2
東京都	60,531	12.9	59,488	13.3	98.3
神奈川県	33,708	7.2	32,495	7.2	96.4
新潟県	4,643	1.0	5,522	1.2	118.9
富山県	6,041	1.3	5,856	1.3	96.9
石川県	10,397	2.2	10,135	2.3	97.5
福井県	4,297	0.9	3,876	0.9	90.2
長野県	9,058	1.9	9,108	2.0	100.6
岐阜県	25,189	5.4	24,200	5.4	96.1
静岡県	25,951	5.5	24,745	5.5	95.4
愛知県	103,257	22.1	97,710	21.8	94.6
三重県	21,658	4.6	20,646	4.6	95.3
滋賀県	4,497	1.0	4,254	1.0	94.6
京都府	9,520	2.0	9,316	2.1	97.9
大阪府	36,438	7.8	35,402	7.9	97.2
兵庫県	16,018	3.4	15,174	3.4	94.7
奈良県	4,491	1.0	4,156	0.9	92.5
和歌山県	1,437	0.3	1,399	0.3	97.4
岡山県	11,261	2.4	10,897	2.4	96.8
広島県	2,614	0.6	2,804	0.6	107.3
計	468,141	100.0	449,121	100.0	95.9
<エリアフランチャイザー>					
青森県	4,987	45.5	4,786	24.0	96.0
栃木県	—	—	2,529	12.7	—
埼玉県	5,321	48.5	5,289	26.5	99.4
東京都	660	6.0	636	3.2	96.4
愛媛県	—	—	4,640	23.3	—
高知県	—	—	2,046	10.3	—
計	10,969	100.0	19,928	100.0	181.7
合計	479,110	—	469,050	—	97.9

(注) エリアフランチャイザーの項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

② 商品別売上状況

商品別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
<㈱サークルKサンクス>					
ファースト・フード	94,994	20.3	90,453	20.1	95.2
生鮮食品	59,208	12.7	58,122	12.9	98.2
加工食品	151,309	32.3	144,490	32.2	95.5
食品小計	305,512	65.3	293,066	65.2	95.9
非食品	134,142	28.6	134,170	29.9	100.0
サービス	28,487	6.1	21,885	4.9	76.8
計	468,141	100.0	449,121	100.0	95.9
<エリアフランチャイザー>					
ファースト・フード	2,122	19.4	4,128	20.7	194.5
生鮮食品	1,254	11.4	2,510	12.6	200.0
加工食品	3,589	32.7	6,235	31.3	173.7
食品小計	6,966	63.5	12,873	64.6	184.8
非食品	3,453	31.5	6,084	30.5	176.2
サービス	549	5.0	970	4.9	176.6
計	10,969	100.0	19,928	100.0	181.7
合計	479,110	—	469,050	—	97.9

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 エリアフランチャイザーの項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、連結子会社となった株式会社ゼロネットワークスは、当社と下記の提携金融機関等との契約に基づき、ATMの設置運用に関する業務の受託、委託・協力を行っております。

(1) 株式会社大垣共立銀行

- a. 契約日 平成17年1月12日
- b. 契約名 「現金自動預入払出機の運用に関する基本契約書」
- c. 契約内容 愛知県および岐阜県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM運用の委託
- d. 契約期間 契約日から7年間
- e. 契約の条件 提携金融機関における取引件数に応じた受託料の収受

(注) なお、平成18年11月1日より提携金融機関との間で取り決めている受託手数料の一部見直しを行っております。

(2) 株式会社三重銀行

- a. 契約日 平成17年9月5日
- b. 契約名 「現金自動預入払出機の運用に関する基本契約書」
- c. 契約内容 三重県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM運用の委託
- d. 契約期間 契約日から7年間
- e. 契約の条件 提携金融機関における取引件数に応じた受託料の収受

(3) 富士通株式会社

- a. 契約日 平成18年4月27日
- b. 契約名 「ATM設置運用サービス契約」
- c. 契約内容 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM設置運用サービスの受託、ATM設置運用業務の協力
- d. 契約期間 期間の定めなし
- e. 契約の条件 ATM設置運用サービスの委託料の支払
提携金融機関における取引件数に応じたATM設置協力金の収受

(注) 当該ATM設置運用に係る提携金融機関は、株式会社東京スター銀行であります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、当中間連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				合計
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	
本部・事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・事務所	27	60	— (—)	—	88
店舗 (新設店 141店 他) (注) 3	大阪府 枚方市 他	店舗	2,790	1,165	374 (5)	—	4,331
合計	—	—	2,818	1,226	374 (5)	—	4,419

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記以外にリース設備として、3,080百万円を新たに契約しております。

3 店舗には、エリアフランチャイズの店舗(新設店11店舗)で当社が所有するものを含んでおります。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

①事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				合計
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	
サンクス 青森(株)	店舗 (新設店 4店 他)	青森県 八戸市 他	店舗	71	17	— (—)	—	88
	合計	—	—	71	17	— (—)	—	88
サンクス 西埼玉(株)	本部	埼玉県 入間市	本部	0	—	— (—)	—	0
	店舗 (新設店 4店 他)	埼玉県 所沢市 他	店舗	89	1	— (—)	—	91
	合計	—	—	89	1	— (—)	—	91
サンクス 西四国(株)	本部	愛媛県 松山市	本部	—	0	— (—)	—	0
	店舗 (新設店 2店 他)	愛媛県 東温市 他	店舗	65	6	— (—)	—	72
	合計	—	—	65	7	— (—)	—	73
(株)サンクス 北関東	本部	栃木県 宇都宮市	本部	—	0	— (—)	—	0
	店舗 (新設店 2店 他)	栃木県 宇都宮市 他	店舗	8	1	— (—)	—	10
	合計	—	—	8	2	— (—)	—	10

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②事業の種類別セグメントの名称：その他事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計
(株)ゼロネットワークス	本社	東京都墨田区	本社	1	0	— (—)	—	2
	合計	—	—	1	0	— (—)	—	2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記以外にリース設備として、703百万円を新たに契約しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

「1 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

平成19年2月期の下期における設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

①事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)サークルKサンクス	愛知県 安城市 他	店舗の新設及び 改修	8,151	1,823	自己資金	新設予定店舗 211店舗
	愛知県 稲沢市 他	情報システム他	1,283	461	〃	
サンクス青森(株)	青森県 三沢市 他	店舗の新設及び 改修	117	—	自己資金	新設予定店舗 3店舗
サンクス西埼玉(株)	埼玉県 入間市 他	店舗の新設及び 改修	233	26	自己資金	新設予定店舗 3店舗
サンクス西四国(株)	愛媛県 西予市 他	店舗の新設及び 改修	193	55	借入金	新設予定店舗 5店舗
(株)サンクス北関東	栃木県 宇都宮市他	店舗の新設及び 改修	154	—	自己資金	新設予定店舗 4店舗
合計	—	—	10,131	2,366	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②事業の種類別セグメントの名称：その他事業

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)ゼロネットワークス	東京都 墨田区	システム関連他	24	—	自己資金	
合計	—	—	24	—	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	86,183,226	86,183,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	—	86,183	—	8,380	—	36,090

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,272	4.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,040	3.53
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 全共連ビル	2,698	3.13
エイチエスビーシー ファンド サービス ジェイツー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,929	2.24
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,670	1.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,415	1.64
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	1,194	1.39
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー乙棟	1,016	1.18
エヌエヌエフイー マック ジ ャパン アクティブ シェアホル ダー ファンド エルビー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	936	1.09
計	—	58,919	68.38

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 マック アセット マネジメント ピーティーイー リミテッドから当中間期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年5月9日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」では考慮せず、株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
マック アセット マネジメント ピーティーイー リミテッド	4,367	5.07

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,938,100	859,381	—
単元未満株式	普通株式 209,726	—	—
発行済株式総数	86,183,226	—	—
総株主の議決権	—	859,381	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が8株、証券保管振替機構名義の株式が97株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	35,400	—	35,400	0.0
計	—	35,400	—	35,400	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,910	2,940	2,820	2,690	2,525	2,500
最低(円)	2,660	2,640	2,475	2,250	2,255	2,335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 執行役員の状況

① 退任

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	経営戦略室長	袴田 勝憲	平成18年9月30日

(2) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
高橋 一夫	お客様・オーナー相談室長 兼コンプライアンス・環境 マネジメント室長兼経営戦 略室長	お客様・オーナー相談室長 兼コンプライアンス・環境 マネジメント室長	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)および前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)および当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、みずほ監査法人、公認会計士田中誠治氏および公認会計士脇田政美氏により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		55,804		60,889		54,800	
2 加盟店貸勘定		3,178		3,005		3,337	
3 有価証券		23,503		23,210		14,704	
4 たな卸資産		3,339		2,314		2,122	
5 繰延税金資産		1,230		1,134		1,137	
6 その他		15,752		17,636		16,404	
7 貸倒引当金		△ 462		△ 614		△ 460	
流動資産合計		102,346	46.0	107,575	47.2	92,044	43.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		27,625		30,485		29,375	
(2) 器具及び備品		3,782		3,970		3,726	
(3) 土地		8,857		8,878		8,864	
(4) その他		413		639		484	
有形固定資産合計		40,678	18.3	43,974	19.3	42,451	20.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,156		2,838		3,202	
(2) ソフトウェア 仮勘定		—		461		8	
(3) 連結調整勘定		375		—		218	
(4) のれん		—		192		—	
(5) その他		2,269		2,376		2,406	
無形固定資産合計		6,800	3.1	5,868	2.6	5,836	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,209		5,893		7,318	
(2) 繰延税金資産		4,640		3,746		3,371	
(3) 長期差入保証金		54,179		53,813		54,104	
(4) その他		7,942		8,253		8,110	
(5) 貸倒引当金		△ 1,490		△ 1,451		△ 1,469	
投資その他の 資産合計		72,481	32.6	70,255	30.9	71,435	33.7
固定資産合計		119,961	54.0	120,098	52.8	119,722	56.5
資産合計		222,308	100.0	227,674	100.0	211,767	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	46,703		46,073		36,551	
2	加盟店借勘定	4,132		3,965		3,054	
3	短期借入金	49		52		114	
4	1年内返済予定 長期借入金	—		66		—	
5	未払金	7,532		4,850		5,488	
6	未払法人税等	5,878		5,087		6,075	
7	預り金	20,822		24,255		21,335	
8	賞与引当金	785		800		768	
9	役員賞与引当金	—		34		—	
10	その他	3,602		3,568		3,316	
	流動負債合計	89,506	40.3	88,753	39.0	76,704	36.2
II	固定負債						
1	長期借入金	35		77		28	
2	退職給付引当金	4,625		2,292		2,399	
3	預り保証金	12,661		12,297		12,386	
4	リース資産減損勘定	789		1,067		615	
5	その他	1,031		1,261		1,240	
	固定負債合計	19,143	8.6	16,997	7.4	16,669	7.9
	負債合計	108,650	48.9	105,750	46.4	93,374	44.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	0	0.0	—	—	0	0.0
(資本の部)							
I	資本金	8,380	3.8	—	—	8,380	4.0
II	資本剰余金	36,092	16.2	—	—	36,093	17.0
III	利益剰余金	68,337	30.7	—	—	72,907	34.4
IV	其他有価証券 評価差額金	855	0.4	—	—	1,026	0.5
V	自己株式	△ 8	△ 0.0	—	—	△ 14	△ 0.0
	資本合計	113,657	51.1	—	—	118,392	55.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	222,308	100.0	—	—	211,767	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		8,380		—	
2 資本剰余金		—		36,093		—	
3 利益剰余金		—		76,606		—	
4 自己株式		—		△ 18		—	
株主資本合計		—	—	121,062	53.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		860		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	860	0.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	0	0.0	—	—
純資産合計		—	—	121,923	53.6	—	—
負債純資産合計		—	—	227,674	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 自 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 自 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収入							
1 加盟店からの収入 (コンビニエンスストア事業に係る加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 444,347百万円 当中間連結会計期間 431,678百万円 前連結会計年度 852,456百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 479,110百万円 当中間連結会計期間 469,050百万円 前連結会計年度 919,824百万円)	54,496		53,497		104,415		
2 その他の営業収入		6,203	60.699	6,263	59.761	12,406	116.822
II 売上高		(34,763)	34.763	(39,218)	39.218	(67,368)	67.368
営業総収入合計			95.463		98.980		184.190
III 売上原価		(26,234)	26.234	(29,505)	29.505	(50,931)	50.931
売上総利益		(8,529)	(24.5)	(9,713)	(24.8)	(16,436)	(24.4)
営業総利益			69.229		69.475		133.259
IV 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		2,299		2,830		4,467	
2 広告宣伝費		5,571		5,329		10,495	
3 消耗品費		1,547		1,155		2,623	
4 役員報酬		127		143		262	
5 従業員給与・賞与		7,647		7,506		15,961	
6 賞与引当金繰入額		785		800		768	
7 役員賞与引当金繰入額		—		34		—	
8 退職給付引当金繰入額		702		410		1,224	
9 法定福利費・厚生費		1,310		1,600		2,587	
10 賃借料		18,338		19,336		37,027	
11 店舗設備リース料		4,405		4,540		8,955	
12 減価償却費		3,748		3,259		7,426	
13 水道光熱費		1,087		1,135		2,240	
14 事務処理費		2,802		2,774		5,712	
15 貸倒引当金繰入額		—		194		140	
16 連結調整勘定償却額		53		—		90	
17 のれん償却額		—		81		—	
18 その他		3,738	54.167	4,173	55.306	7,488	107.473
営業利益			15.061		14.168		25.785

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 自 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 自 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外収益										
1 受取利息		178			212			355		
2 受取配当金		71			80			87		
3 受取補償金		246			250			497		
4 その他		67	562	0.5	59	601	0.6	119	1,059	0.6
VI 営業外費用										
1 支払利息		14			19			28		
2 解約損害金		786			1,076			1,657		
3 貸倒引当金繰入額		70			43			51		
4 その他		23	893	0.9	42	1,182	1.2	76	1,813	1.0
経常利益			14,730	15.4		13,588	13.7		25,031	13.6
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	21			65			48		
2 有価証券売却益		61			—			61		
3 貸倒引当金戻入益		28			—			—		
4 厚生年金基金 代行部分返上益		—			—			2,152		
5 債権取立益		167			66			167		
6 その他		1	278	0.3	—	132	0.1	3	2,432	1.3
VIII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	303			476			892		
2 投資有価証券評価損		—			228			127		
3 リース解約損		51			95			154		
4 減損損失	※3	4,985			2,580			4,985		
5 その他		620	5,961	6.2	69	3,450	3.5	1,447	7,606	4.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			9,048	9.5		10,270	10.3		19,857	10.8
法人税、住民税及び 事業税		5,705			4,864			9,061		
法人税等調整額		△ 1,948	3,757	4.0	△ 183	4,680	4.7	△ 701	8,359	4.6
少数株主利益 (△:損失)			0	0.0		△ 0	△0.0		0	0.0
中間(当期)純利益			5,290	5.5		5,589	5.6		11,498	6.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			36,091		36,091
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	1	1
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			36,092		36,093
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			64,829		64,829
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		5,290	5,290	11,498	11,498
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,723		3,359	
2 役員賞与		60	1,783	60	3,419
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			68,337		72,907

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	8,380	36,093	72,907	△ 14	117,366	1,026	1,026	0	118,392
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 1,636		△ 1,636				△ 1,636
役員賞与			△ 59		△ 59				△ 59
中間純利益			5,589		5,589				5,589
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分		0		0	0				0
連結子会社の増加			△ 194		△ 194				△ 194
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						△ 165	△ 165	△ 0	△ 165
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	0	3,699	△ 3	3,696	△ 165	△ 165	△ 0	3,530
平成18年8月31日残高(百万円)	8,380	36,093	76,606	△ 18	121,062	860	860	0	121,923

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		9,048	10,270	19,857
2 減価償却費 及び償却費		4,211	3,787	8,387
3 減損損失		4,985	2,580	4,985
4 連結調整勘定償却額		53	—	90
5 のれん償却額		—	81	—
6 投資有価証券評価損		—	228	127
7 投資有価証券売却益		△ 61	—	△ 43
8 固定資産処分損益		282	410	844
9 貸倒引当金の増減額		△ 16	68	△ 39
10 賞与引当金の増加額		63	16	46
11 役員賞与引当金 の増加額		—	34	—
12 退職給付引当金 の増減額		71	△ 107	△ 2,154
13 役員退職慰労引当金 の減少額		△ 21	—	△ 21
14 受取利息及び 受取配当金		△ 249	△ 292	△ 442
15 支払利息		14	19	28
16 営業債権の増減額		655	△ 63	△ 394
17 たな卸資産の増減額		△ 1,125	△ 129	91
18 買掛金・加盟店 借勘定の増減額		8,617	9,538	△ 2,612
19 未払金・未払費用 の増減額		2,253	△ 429	△ 322
20 預り金の増加額		3,231	2,679	3,862
21 役員賞与		△ 60	△ 59	△ 60
22 解約損害金		387	524	897
23 その他		△ 397	△ 495	22
小計		31,944	28,662	33,150
24 利息及び配当金 の受取額		162	191	268
25 利息の支払額		△ 1	△ 1	△ 2
26 法人税等の支払額		△ 2,694	△ 5,683	△ 6,206
営業活動による キャッシュ・フロー		29,410	23,168	27,210

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却 による収入		700	500	700
2 有形固定資産の 取得による支出		△ 3,903	△ 5,619	△ 8,067
3 有形固定資産の 売却による収入		164	202	321
4 無形固定資産の 取得・長期前払費用 の支出		△ 1,805	△ 1,334	△ 2,991
5 投資有価証券の 取得による支出		△ 1,677	△ 750	△ 1,869
6 投資有価証券の 売却による収入		0	4	25
7 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入	※2	—	115	—
8 長期前受収益の 受入による収入		5	98	412
9 貸付による支出		△ 1,344	△ 1,414	△ 2,649
10 貸付金の回収 による収入		1,389	1,485	2,755
11 差入保証金の差入 による支出		△ 3,265	△ 3,330	△ 6,691
12 差入保証金の回収 による収入		2,186	2,777	4,780
13 その他		3	17	43
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 7,545	△ 7,247	△ 13,229
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額		△ 120	△ 166	△ 55
2 長期借入金の返済 による支出		△ 7	△ 82	△ 14
3 配当金の支払額		△ 1,723	△ 1,637	△ 3,359
4 預り保証金の受入 による収入		740	452	1,188
5 預り保証金の返済 による支出		△ 865	△ 907	△ 1,750
6 その他		△ 1	△ 3	△ 7
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,977	△ 2,343	△ 3,998
IV 現金及び現金同等物の 増減額		19,887	13,577	9,983
V 現金及び現金同等物の 期首残高		58,820	68,803	58,820
VI 新規連結子会社の増加に 伴う現金及び現金同等物 の増加額		—	1,518	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	78,707	83,899	68,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株)</p> <p>(2) 連結の範囲の異動</p> <hr/> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサ ービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリテイルサポー ト総研 (株)サンクス北関東</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社の合計の 総資産、営業収入、中間純 損益(持分に見合う額)およ び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであ ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非 連結子会社であった(株)ゼ ロネットワークスおよび(株)サ ンクス北関東は、重要性が 増したことにより当中間連 結会計期間より連結の範囲 に含めております。 また、サンクス西四国(株) は平成18年3月1日の株式 追加取得に伴い子会社とな ったことから、当中間連結 会計期間より連結の範囲に 含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサ ービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポー ト総研 (株)99イチバ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社の合計の 総資産、営業収入、中間純 損益(持分に見合う額)およ び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであ ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株)</p> <p>(2) 連結の範囲の異動</p> <hr/> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサ ービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリテイルサポー ト総研 (株)サンクス北関東 (株)99イチバ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社の合計の 総資産、営業収入、当期純 損益(持分に見合う額)およ び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためでありま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)サンクス北関東 (株)イープラット サークルケイ四国(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)99イチバ サークルケイ四国(株) (株)シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)サンクス北関東 (株)99イチバ サークルケイ四国(株) (株)シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、同厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>また、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、同様に、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,467百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,954百万円が見込まれます。</p>	<p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,518百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益749百万円が見込まれます。</p>	<p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益2,152百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>また、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,538百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益604百万円が見込まれます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結日)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額56百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額56百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額56百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益は464百万円増加し、税金等調整前中間純利益が4,284百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与引当金) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、34百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が、平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益は895百万円増加し、税金等調整前当期純利益が3,696百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、121,923百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」および「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業権」は、中間連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に195百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業権の減価償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に39百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業権の減価償却費」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費及び償却費」に39百万円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割(合計185百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割(合計352百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																										
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物2,115百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産995百万円、その他948百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県岡山市他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産他</td> <td>4,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	18百万円	器具及び備品	3百万円	その他	0百万円	合計	21百万円	建物及び構築物	223百万円	器具及び備品	63百万円	その他	17百万円	合計	303百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県岡山市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	4,985	合計	—	—	4,985	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれん（連結調整勘定）については、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,110百万円、器具及び備品98百万円、土地346百万円、のれん190百万円、リース資産739百万円、その他95百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県青森市他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産他</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	48百万円	器具及び備品	3百万円	その他	12百万円	合計	65百万円	建物及び構築物	379百万円	器具及び備品	71百万円	土地	1百万円	その他	22百万円	合計	476百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県青森市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	2,580	合計	—	—	2,580	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>892百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物2,115百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産995百万円、その他948百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県岡山市他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産他</td> <td>4,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	38百万円	器具及び備品	9百万円	その他	0百万円	合計	48百万円	建物及び構築物	505百万円	機械及び装置	2百万円	器具及び備品	135百万円	ソフトウェア	168百万円	その他	80百万円	合計	892百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県岡山市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	4,985	合計	—	—	4,985
建物及び構築物	18百万円																																																																																											
器具及び備品	3百万円																																																																																											
その他	0百万円																																																																																											
合計	21百万円																																																																																											
建物及び構築物	223百万円																																																																																											
器具及び備品	63百万円																																																																																											
その他	17百万円																																																																																											
合計	303百万円																																																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																									
店舗	岡山県岡山市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	4,985																																																																																									
合計	—	—	4,985																																																																																									
建物及び構築物	48百万円																																																																																											
器具及び備品	3百万円																																																																																											
その他	12百万円																																																																																											
合計	65百万円																																																																																											
建物及び構築物	379百万円																																																																																											
器具及び備品	71百万円																																																																																											
土地	1百万円																																																																																											
その他	22百万円																																																																																											
合計	476百万円																																																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																									
店舗	青森県青森市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	2,580																																																																																									
合計	—	—	2,580																																																																																									
建物及び構築物	38百万円																																																																																											
器具及び備品	9百万円																																																																																											
その他	0百万円																																																																																											
合計	48百万円																																																																																											
建物及び構築物	505百万円																																																																																											
機械及び装置	2百万円																																																																																											
器具及び備品	135百万円																																																																																											
ソフトウェア	168百万円																																																																																											
その他	80百万円																																																																																											
合計	892百万円																																																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																									
店舗	岡山県岡山市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	4,985																																																																																									
合計	—	—	4,985																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,296	1,364	252	35,408

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,364株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 252株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,636,829,670円
(ロ) 1株当たり配当額	19円00銭
(ハ) 基準日	平成18年2月28日
(ニ) 効力発生日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年10月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,636,808,542円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	19円00銭
(ニ) 基準日	平成18年8月31日
(ホ) 効力発生日	平成18年11月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>55,804百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△ 100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td>2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td>21,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>78,707百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,804百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001百万円	有価証券に含まれるFFF	21,001百万円	現金及び現金同等物	<u>78,707百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>60,889百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td>2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td>21,007百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>83,899百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにサンクス西四国株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん (連結調整勘定)</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△ 449百万円</td> </tr> <tr> <td>既所有分</td> <td><u>△ 9百万円</u></td> </tr> <tr> <td>追加取得価額</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>△ 718百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出(△：収入)</td> <td><u>△ 115百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,889百万円	有価証券に含まれるMMF	2,002百万円	有価証券に含まれるFFF	21,007百万円	現金及び現金同等物	<u>83,899百万円</u>	流動資産	906百万円	固定資産	1,649百万円	のれん (連結調整勘定)	97百万円	流動負債	△1,590百万円	固定負債	△ 449百万円	既所有分	<u>△ 9百万円</u>	追加取得価額	603百万円	現金及び現金同等物	<u>△ 718百万円</u>	差引：取得のための支出(△：収入)	<u>△ 115百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>54,800百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td>2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td>12,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>68,803百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	54,800百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001百万円	有価証券に含まれるFFF	12,001百万円	現金及び現金同等物	<u>68,803百万円</u>
現金及び預金勘定	55,804百万円																																													
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円																																													
有価証券に含まれるMMF	2,001百万円																																													
有価証券に含まれるFFF	21,001百万円																																													
現金及び現金同等物	<u>78,707百万円</u>																																													
現金及び預金勘定	60,889百万円																																													
有価証券に含まれるMMF	2,002百万円																																													
有価証券に含まれるFFF	21,007百万円																																													
現金及び現金同等物	<u>83,899百万円</u>																																													
流動資産	906百万円																																													
固定資産	1,649百万円																																													
のれん (連結調整勘定)	97百万円																																													
流動負債	△1,590百万円																																													
固定負債	△ 449百万円																																													
既所有分	<u>△ 9百万円</u>																																													
追加取得価額	603百万円																																													
現金及び現金同等物	<u>△ 718百万円</u>																																													
差引：取得のための支出(△：収入)	<u>△ 115百万円</u>																																													
現金及び預金勘定	54,800百万円																																													
有価証券に含まれるMMF	2,001百万円																																													
有価証券に含まれるFFF	12,001百万円																																													
現金及び現金同等物	<u>68,803百万円</u>																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	235	28	—	207	建物	235	39	32	163	建物	235	34	—	201
機械装置 及び 運搬具	885	471	—	413	機械装置 及び 運搬具	77	39	—	38	機械装置	41	16	—	25
器具及び 備品	51,460	27,608	947	22,904	器具及び 備品	54,883	31,463	1,547	21,872	器具及び 備品	49,127	28,693	889	19,544
ソフト ウェア	63	36	—	27	ソフト ウェア	25	17	—	8	ソフト ウェア	53	42	—	10
合計	52,645	28,145	947	23,552	合計	55,222	31,560	1,580	22,082	合計	49,458	28,786	889	19,782
② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,232百万円 1年超 16,694百万円 合計 24,926百万円 リース資産 減損勘定 789百万円 中間期末残高					② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,850百万円 1年超 15,836百万円 合計 23,686百万円 リース資産 減損勘定 1,067百万円 中間期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,565百万円 1年超 13,324百万円 合計 20,890百万円 リース資産 減損勘定 615百万円 期末残高				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 4,683百万円 リース資産 減損勘定の 取崩額 165百万円 減価償却費 相当額 4,229百万円 支払利息 相当額 268百万円 減損損失 995百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 4,957百万円 リース資産 減損勘定の 取崩額 251百万円 減価償却費 相当額 4,412百万円 支払利息 相当額 215百万円 減損損失 739百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 8,895百万円 リース資産 減損勘定の 取崩額 323百万円 減価償却費 相当額 8,033百万円 支払利息 相当額 454百万円 減損損失 995百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,206百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	647百万円	1年超	558百万円	<u>合計</u>	<u>1,206百万円</u>	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,965百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	1,069百万円	1年超	895百万円	<u>合計</u>	<u>1,965百万円</u>	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>2,184百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	1,084百万円	1年超	1,099百万円	<u>合計</u>	<u>2,184百万円</u>
1年内	647百万円																			
1年超	558百万円																			
<u>合計</u>	<u>1,206百万円</u>																			
1年内	1,069百万円																			
1年超	895百万円																			
<u>合計</u>	<u>1,965百万円</u>																			
1年内	1,084百万円																			
1年超	1,099百万円																			
<u>合計</u>	<u>2,184百万円</u>																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	890	2,379	1,488
② 債券	2,700	2,644	△ 55
合計	3,590	5,023	1,432

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	269
② MMF	2,001
③ F F F	21,001
合計	23,272

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	945	2,495	1,550
② 債券	2,200	2,090	△ 109
合計	3,145	4,586	1,440

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	245
② MMF	2,002
③ F F F	21,007
合計	23,256

3 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、子会社株式及び関連会社株式について228百万円の減損処理を行っております。子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	932	2,775	1,843
② 債券	2,700	2,576	△ 123
合計	3,632	5,352	1,719

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	249
② MMF	2,001
③ F F F	12,001
合計	14,253

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について119百万円、子会社株式及び関連会社株式については7百万円、合計127百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)および前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) および前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)および前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)および前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,319円29銭	1株当たり純資産額 1,415円28銭	1株当たり純資産額 1,373円59銭
1株当たり中間純利益 61円41銭	1株当たり中間純利益 64円88銭	1株当たり当期純利益 132円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	121,923	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	121,923	—
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	—	0	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	86,183,226	—
普通株式の自己株式数(株)	—	35,408	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	86,147,818	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	5,290	5,589	11,498
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,290	5,589	11,438
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	59
普通株式の期中平均株式数(株)	86,151,448	86,148,232	86,150,714

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得する株式の種類 当社普通株式 2. 取得する株式の総数 2,500,000株 (上限) 3. 取得価額の総額 5,000,000,000円 (上限) 4. 取得の期間 平成18年10月11日から平成19年1月10日まで 5. 取得の方法 市場からの取得 6. 平成18年10月31日現在の取得の状況 取得株式数 769,100株 取得価格の総額 1,617,040,500円 <p>(ATMの運用業務に係る受託手数料の見直し)</p> <p>株式会社ゼロネットワークスは、株式会社大垣共立銀行から愛知県、岐阜県内のコンビニエンスストア「サークルK」および「サンクス」店舗でのATMの運用を全面的に受託しておりますが、平成18年11月1日より当該受託手数料の一部について見直しされることとなりました。</p> <p>これにより、今後、株式会社ゼロネットワークスにおけるATMの運用業務に係る受託手数料の減少が見込まれ、当社の連結子会社である同社の損益に影響を与えるものと予想されますが、その影響額は今後の利用の程度が不明であり、客観的な見積りが困難なため記載しておりません。</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		55,498		57,838		54,312	
2 加盟店貸勘定		3,072		2,814		3,218	
3 有価証券		23,503		23,210		14,704	
4 たな卸資産		3,283		2,200		2,070	
5 繰延税金資産		1,224		1,128		1,135	
6 その他		15,982		18,243		17,112	
7 貸倒引当金		△ 451		△ 618		△ 464	
流動資産合計		102,114	46.4	104,818	47.1	92,089	43.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		21,226		22,186		22,445	
(2) 器具及び備品		3,764		3,901		3,703	
(3) 土地		8,857		8,878		8,864	
(4) その他		5,545		6,397		6,098	
有形固定資産合計		39,393	17.9	41,364	18.6	41,111	19.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,155		2,819		3,202	
(2) ソフトウェア 仮勘定		—		461		8	
(3) その他		2,252		2,449		2,389	
無形固定資産合計		6,408	2.9	5,730	2.5	5,600	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,792		4,622		4,900	
(2) 関係会社株式		3,017		3,783		3,099	
(3) 繰延税金資産		4,523		3,746		3,271	
(4) 長期差入保証金		53,299		52,000		53,145	
(5) その他		7,619		7,832		7,779	
(6) 貸倒引当金		△ 1,272		△ 1,195		△ 1,245	
投資その他の 資産合計		71,980	32.8	70,789	31.8	70,951	33.8
固定資産合計		117,782	53.6	117,883	52.9	117,664	56.1
資産合計		219,896	100.0	222,702	100.0	209,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	45,598		43,818		35,622	
2	加盟店借勘定	3,931		3,666		2,898	
3	未払金	7,241		4,162		5,361	
4	未払法人税等	5,863		4,894		6,062	
5	預り金	20,414		23,394		20,904	
6	賞与引当金	771		772		754	
7	役員賞与引当金	—		29		—	
8	その他	3,535		3,416		3,239	
	流動負債合計	87,354	39.7	84,154	37.8	74,844	35.7
II	固定負債						
1	退職給付引当金	4,607		2,271		2,379	
2	預り保証金	12,546		11,993		12,275	
3	長期前受収益	827		1,079		1,086	
4	リース資産減損勘定	724		984		570	
5	その他	54		70		54	
	固定負債合計	18,760	8.6	16,398	7.4	16,366	7.8
	負債合計	106,114	48.3	100,553	45.2	91,211	43.5
(資本の部)							
I	資本金	8,380	3.8	—	—	8,380	4.0
II	資本剰余金						
1	資本準備金	36,090		—		36,090	
2	その他資本剰余金	1		—		2	
	資本剰余金合計	36,092	16.4	—	—	36,093	17.2
III	利益剰余金						
1	利益準備金	687		—		687	
2	任意積立金	60,421		—		60,421	
3	中間(当期) 未処分利益	7,352		—		11,948	
	利益剰余金合計	68,461	31.1	—	—	73,057	34.8
IV	其他有価証券 評価差額金	855	0.4	—	—	1,026	0.5
V	自己株式	△ 8	△ 0.0	—	—	△ 14	△ 0.0
	資本合計	113,782	51.7	—	—	118,542	56.5
	負債資本合計	219,896	100.0	—	—	209,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,380	3.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	36,090	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	3	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	36,093	16.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	687	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	68,921	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	7,221	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	76,830	34.5	—	—
4 自己株式		—	—	△ 18	△ 0.0	—	—
株主資本合計		—	—	121,286	54.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	862	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	862	0.3	—	—
純資産合計		—	—	122,148	54.8	—	—
負債純資産合計		—	—	222,702	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収入										
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高(エリアフラン チャイザーを除く) は次のとおりであり ます。 前中間会計期間 434,248百万円 当中間会計期間 413,540百万円 前事業年度 833,009百万円 また自営店売上高と の合計額(エリアフ ランチャイザーを除 く)は次のとおりで あります。 前中間会計期間 468,141百万円 当中間会計期間 449,121百万円 前事業年度 898,741百万円)	53,513		51,711		102,517					
2 その他の営業収入		6,184	59,697	63.8	6,224	57,935	62.0	12,364	114,881	63.6
II 売上高		(33,893)	33,893	(100.0) 36.2	(35,581)	35,581	(100.0) 38.0	(65,732)	65,732	(100.0) 36.4
営業総収入合計			93,590	100.0		93,517	100.0		180,613	100.0
III 売上原価		(25,574)	25,574	(75.5) 27.3	(26,764)	26,764	(75.2) 28.6	(49,693)	49,693	(75.6) 27.5
売上総利益		(8,318)		(24.5)	(8,816)		(24.8)	(16,038)		(24.4)
営業総利益			68,015	72.7		66,752	71.4		130,919	72.5
IV 販売費及び一般管理費			53,040	56.7		53,030	56.7		105,220	58.3
営業利益			14,975	16.0		13,722	14.7		25,699	14.2
V 営業外収益	※1		542	0.5		580	0.6		1,028	0.6
VI 営業外費用	※2		877	0.9		1,130	1.2		1,782	1.0
経常利益			14,640	15.6		13,172	14.1		24,944	13.8
VII 特別利益	※3		271	0.3		132	0.2		2,429	1.3
VIII 特別損失	※4		5,654	6.0		3,511	3.8		7,296	4.0
税引前中間(当期) 純利益			9,257	9.9		9,792	10.5		20,077	11.1
法人税、住民税及び 事業税		5,692			4,679			9,054		
法人税等調整額		△ 1,867	3,824	4.1	△ 356	4,322	4.6	△ 642	8,411	4.6
中間(当期)純利益			5,433	5.8		5,469	5.9		11,665	6.5
前期繰越利益			1,919			—			1,919	
中間配当額			—			—			1,636	
中間(当期) 未処分利益			7,352			—			11,948	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	2	36,093	687	60,421	11,948	73,057	△ 14	117,516	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△1,636	△1,636		△1,636	
利益処分による役員賞与							△ 59	△ 59		△ 59	
中間純利益							5,469	5,469		5,469	
自己株式の取得									△ 3	△ 3	
自己株式の処分			0	0					0	0	
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—		—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	8,500	△4,726	3,773	△ 3	3,770	
平成18年8月31日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	7,221	76,830	△ 18	121,286	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	1,026	1,026	118,542
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,636
利益処分による役員賞与			△ 59
中間純利益			5,469
自己株式の取得			△ 3
自己株式の処分			0
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 163	△ 163	△ 163
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 163	△ 163	3,606
平成18年8月31日残高(百万円)	862	862	122,148

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>また、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、同様に、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,467百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,954百万円が見込まれます。</p>	<p>また、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,518百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益749百万円が見込まれます。</p>	<p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立いたしましたユニーグループ厚生年金基金に加入していましたが、同厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行返上益2,152百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>また、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額54百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,538百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益604百万円が見込まれます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額54百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方法を採用しております。</p> <p>また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方法を採用しております。</p> <p>また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方法を採用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益は443百万円増加し、税引前中間純利益が4,028百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、29百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が、平成16年3月31日以降に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益は848百万円増加し、税引前当期純利益が3,478百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は122,148百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割(合計183百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割(合計345百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																														
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,581百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>加盟契約者</td> <td>3,928百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス青森(株)</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,552百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,928百万円	サークルケイ四国(株)	475百万円	サンクス青森(株)	139百万円	その他	10百万円	合計	4,552百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 32,636百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>加盟契約者</td> <td>3,496百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス青森(株)</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,496百万円	サークルケイ四国(株)	400百万円	サンクス青森(株)	43百万円	その他	3百万円	合計	3,944百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 32,632百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>加盟契約者</td> <td>3,711百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス青森(株)</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,355百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,711百万円	サークルケイ四国(株)	445百万円	サンクス青森(株)	191百万円	その他	6百万円	合計	4,355百万円
加盟契約者	3,928百万円																															
サークルケイ四国(株)	475百万円																															
サンクス青森(株)	139百万円																															
その他	10百万円																															
合計	4,552百万円																															
加盟契約者	3,496百万円																															
サークルケイ四国(株)	400百万円																															
サンクス青森(株)	43百万円																															
その他	3百万円																															
合計	3,944百万円																															
加盟契約者	3,711百万円																															
サークルケイ四国(株)	445百万円																															
サンクス青森(株)	191百万円																															
その他	6百万円																															
合計	4,355百万円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 174百万円 受取配当金 70百万円 受取補償金 246百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 207百万円 受取配当金 79百万円 受取補償金 244百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 348百万円 受取配当金 87百万円 受取補償金 495百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10百万円 解約損害金 777百万円 貸倒引当金 70百万円 繰入額	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15百万円 解約損害金 1,032百万円 貸倒引当金 43百万円 繰入額	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 21百万円 解約損害金 1,637百万円 貸倒引当金 51百万円 繰入額
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳は、 次のとおりであります。 建物 11百万円 器具及び備品 3百万円 その他 3百万円 合計 17百万円 有価証券売却益 61百万円 債権取立益 167百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳は、 次のとおりであります。 建物 36百万円 器具及び備品 3百万円 その他 24百万円 合計 65百万円 債権取立益 66百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳は、 次のとおりであります。 建物 27百万円 器具及び備品 9百万円 その他 7百万円 合計 44百万円 有価証券売却益 61百万円 債権取立益 167百万円 厚生年金基金代行部分 返上益 2,152百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損の内訳は、 次のとおりであります。 建物 194百万円 器具及び備品 63百万円 その他 44百万円 合計 303百万円 リース解約損 51百万円 減損損失 4,683百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損の内訳は、 次のとおりであります。 建物 306百万円 器具及び備品 71百万円 土地 1百万円 その他 76百万円 合計 457百万円 投資有価証券評価損 669百万円 リース解約損 89百万円 減損損失 2,216百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損の内訳は、 次のとおりであります。 建物 426百万円 器具及び備品 135百万円 ソフトウェア 168百万円 その他 160百万円 合計 891百万円 投資有価証券評価損 244百万円 リース解約損 151百万円 減損損失 4,683百万円

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,617百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産915百万円、その他1,223百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="260 958 571 1160"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 岡山市 他</td> <td>土地、建物、リース資産 他</td> <td>4,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,128百万円 無形固定資産 1,559百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建物、リース資産 他	4,683	合計	—	—	4,683	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物861百万円、器具及び備品98百万円、土地346百万円、リース資産686百万円、その他223百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="683 958 994 1160"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建物、リース資産 他</td> <td>2,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,305百万円 無形固定資産 868百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建物、リース資産 他	2,216	合計	—	—	2,216	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,617百万円、構築物276百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産915百万円、その他946百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1106 958 1417 1160"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 岡山市 他</td> <td>土地、建物、構築物、リース資産 他</td> <td>4,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,467百万円 無形固定資産 2,830百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建物、構築物、リース資産 他	4,683	合計	—	—	4,683
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建物、リース資産 他	4,683																																			
合計	—	—	4,683																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県 青森市 他	土地、建物、リース資産 他	2,216																																			
合計	—	—	2,216																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建物、構築物、リース資産 他	4,683																																			
合計	—	—	4,683																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	34,296	1,364	252	35,408

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,364株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 252株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	235	28	—	207	建物	235	39	32	163	建物	235	34	—	201
機械装置	24	7	—	17	機械装置	28	11	—	17	機械装置	25	9	—	16
車両運搬具	369	212	—	156	器具及び備品	47,771	28,878	1,402	17,490	器具及び備品	47,412	27,568	815	19,028
器具及び備品	50,256	26,826	868	22,561	ソフトウェア	25	17	—	8	ソフトウェア	52	41	—	10
ソフトウェア	52	34	—	18	合計	48,062	28,947	1,435	17,679	合計	47,726	27,653	815	19,257
合計	50,939	27,108	868	22,962										
② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,943百万円 1年超 16,293百万円 合計 24,236百万円 リース資産 減損勘定 724百万円 中間期末残高					② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,642百万円 1年超 12,496百万円 合計 19,138百万円 リース資産 減損勘定 984百万円 中間期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,310百万円 1年超 12,980百万円 合計 20,290百万円 リース資産 減損勘定期末残高 570百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 4,527百万円 リース資産減損勘定の取崩額 152百万円 減価償却費相当額 4,102百万円 支払利息相当額 255百万円 減損損失 915百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 4,269百万円 リース資産減損勘定の取崩額 222百万円 減価償却費相当額 3,805百万円 支払利息相当額 176百万円 減損損失 686百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 8,572百万円 リース資産減損勘定の取崩額 291百万円 減価償却費相当額 7,775百万円 支払利息相当額 430百万円 減損損失 915百万円				

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206百万円</td> </tr> </table>	1年内	647百万円	1年超	558百万円	合計	1,206百万円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,925百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,053百万円	1年超	871百万円	合計	1,925百万円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,084百万円	1年超	1,099百万円	合計	2,184百万円
1年内	647百万円																			
1年超	558百万円																			
合計	1,206百万円																			
1年内	1,053百万円																			
1年超	871百万円																			
合計	1,925百万円																			
1年内	1,084百万円																			
1年超	1,099百万円																			
合計	2,184百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年8月31日現在）、当中間会計期間末（平成18年8月31日現在）および前事業年度末（平成18年2月28日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	(自己株式の取得) 当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。 1. 取得する株式の種類 当社普通株式 2. 取得する株式の総数 2,500,000株（上限） 3. 取得価額の総額 5,000,000,000円（上限） 4. 取得の期間 平成18年10月11日から平成19年1月10日まで 5. 取得の方法 市場からの取得 6. 平成18年10月31日現在の取得の状況 取得株式数 769,100株 取得価格の総額 1,617,040,500円	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第5期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月24日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	(平成18年10月度)	自 平成18年10月11日 至 平成18年10月31日	平成18年11月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 千佳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 千佳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

田中会計事務所

公認会計士 田中 誠治

公認会計士脇田会計事務所

公認会計士 脇田 政美

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士田中誠治並びに公認会計士脇田政美との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 千佳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 千佳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

田中会計事務所

公認会計士 田中 誠治

公認会計士脇田会計事務所

公認会計士 脇田 政美

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士田中誠治並びに公認会計士脇田政美との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。